

# あいち・なごや強靱化共創センター 平成 29 年度事業計画 概要

## I 研究・開発部門

### 1 調査・研究事業

地域を強靱化する上での課題を解決するため、次の2テーマについて調査・研究を行う。

#### (1) 産業基盤ボトルネック調査

インフラ・ライフライン機関等の施設の耐震化の状況など関係機関が保有する情報を集約するとともに、各施設が被災した場合の他のライフライン機関等への影響(連鎖性)や産業活動全体への影響(連鎖性)を分析する。

#### (2) 災害情報基盤研究

開発中の災害情報システムや既存システムの課題について、関係機関や情報技術専門家へのヒアリングや意見交換を通じて、整理・分析する。

## II 事業部門

### 1 防災ワンストップ事業

企業等からの防災・減災に係る各種の相談に対応する。

### 2 産業人材育成事業

中小企業のBCP策定を支援するため、講習会の開催や啓発資料の作成を行う。

### 3 民間人材育成事業

県民の自助・共助の取組を促進するため、職種別講習会の開催や啓発資料の作成、企画展示を行う。

### 4 行政人材育成事業

平成28年熊本地震の教訓を踏まえ、市町村等の職員が災害対策に係る専門的な知識を身につけられるよう専門研修を実施する。

また、住家の被害認定研修を受講した者を家屋被害認定士として登録・管理する。

#### (1) 総合研修

市町村の防災担当職員が、被災のイメージを持ち、そのためのまちづくりについて考えを深めるとともに、市町村の防災担当職員の交流を深めるための研修を実施する。

#### (2) 選択研修

市町村の防災担当職員が、各災害対策業務についての専門的な知識を習得するとともに、災害時の対応を具体的にイメージすることができるようにするための研修を実施する。

①災害対策本部運用研修

②避難勧告等の判断・伝達研修(水害編、土砂災害編)

③物資の確保・提供研修

④避難所運営支援研修

⑤住家の被害認定研修

#### (3) 家屋被害認定士の登録

住家の被害認定研修を受講した市町村職員を家屋被害認定士として登録し、登録者名簿の管理を行う。